

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円、切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	1,912,742	流動負債	1,148,133
現金及び預金	696,049	買掛金	699,613
売掛金	834,725	短期借入金	0
電子記録債権	7,271	未払金	46,869
製品	106,243	未払費用	198,907
仕掛品	102,537	預り金	5,217
原材料及び貯蔵品	73,872	未払法人税等	1,265
未収入金	888	賞与引当金	144,148
仮払金	4,694	役員賞与引当金	18,200
預け金	85,724	未払消費税	33,911
前払費用	1,571		
貸倒引当金	△ 834		
		固定負債	74,646
固定資産	2,083,964	退職給付引当金	57,884
有形固定資産	1,951,820	役員退職慰労引当金	16,762
建物	200,460	負債計	1,222,780
構築物	23,104		
機械装置	312,107	〔純資産の部〕	
車両運搬具	165	株主資本	2,771,632
工具器具備品	83,290	資本金	60,000
土地	1,328,037		
建設仮勘定	4,654	利益剰余金	2,711,632
無形固定資産	7,555	利益準備金	15,000
電話加入権	69	その他利益剰余金	2,696,632
ソフトウェア	7,485	繰越利益剰余金	2,556,632
投資その他の資産	124,588	評価・換算差額等	2,293
投資有価証券	4,471	その他有価証券評価差額金	2,293
繰延税金資産	76,658		
その他	45,357	純資産計	2,773,926
貸倒引当金	△ 1,900		
資産合計	3,996,707	負債・純資産合計	3,996,707

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・・・売価還元法

原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率に基づき総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。